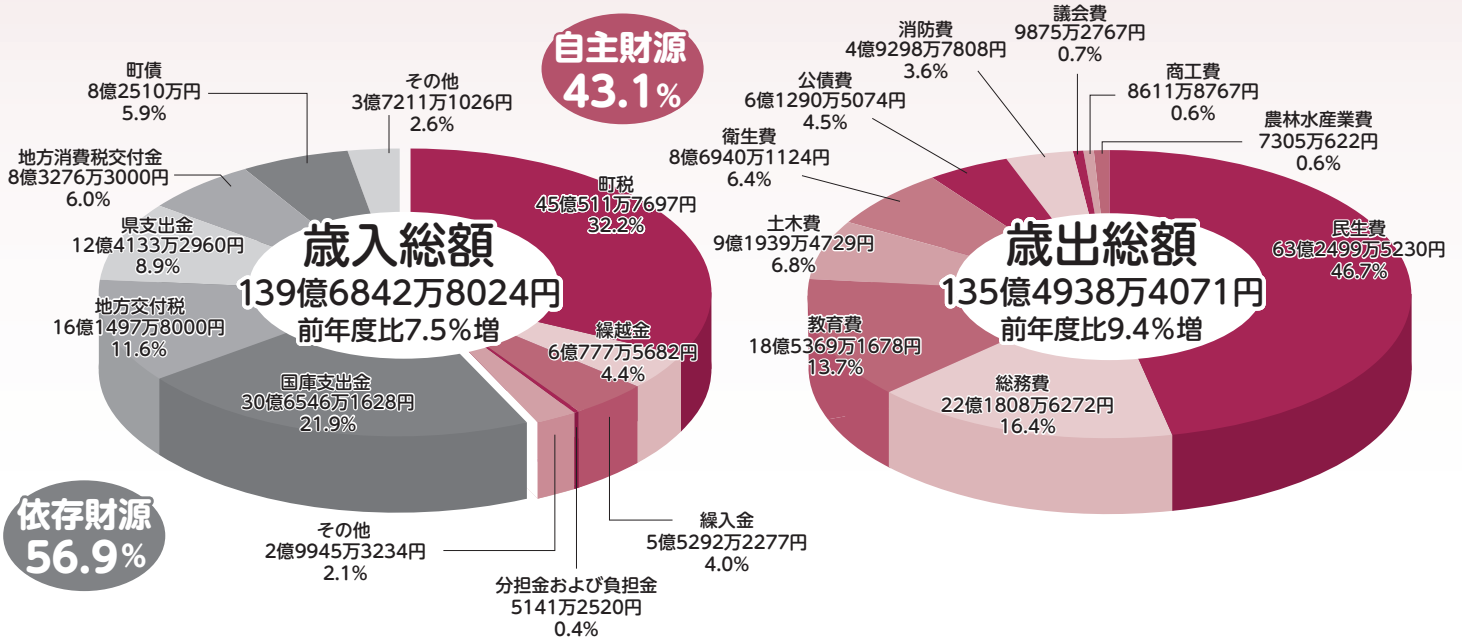


令和7年度

決算報告

令和7年度歳入歳出決算が議会において認定されました。町民・事業所の皆さんなどから納めていただいた税金などが、どのように使われたかをお知らせします。

一般会計



●町債および基金の状況

町債残高	66億5605万7085円
基金残高	18億7464万7432円

●町民1人当たりのお金 ()は令和6年度です。

負担した町税	13万3898円 (12万5506円)	使われたお金	40万2704円 (36万8777円)
町債残高	19万7826円 (19万1184円)	基金残高	5万5717円 (4万7937円)

※上記金額は、令和8年3月31日現在人口33,646人より計算したものです。

特別会計

会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険特別会計	25億8099万5372円	25億7832万2372円
土地取得特別会計	146万3000円	146万3000円
介護保険特別会計	21億5411万14円	21億1267万1530円
保険事業勘定	21億5402万7014円	21億1258万8530円
介護サービス事業勘定	8万3000円	8万3000円
後期高齢者医療特別会計	8億7633万2415円	8億7299万7815円
合計	56億1290万801円	55億6545万4717円

公営企業会計

下水道事業			
収益的収支		資本的収支	
収入	4億205万8531円	収入	3億8839万8600円
支出	3億5714万5334円	支出	5億888万6109円

主な事業と使いみち

令和7年度 決算



災害対策

- 河川浚渫(土木費) 779万200円
河川および水路の浚渫により、用水の確保と生活環境の整備を促進しました。
- 砂子防災公園新設工事(土木費) 2億2384万円
地域住民の生命を守るため、災害時における一次避難地となる砂子防災公園を令和8年度末までに整備します。

公共設備・インフラの整備

- 橋りょう修繕工事(土木費) 1150万2700円
道路橋りょうの老朽化対策として、点検の結果を基に、橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょう2橋の修繕を行いました。
- 小中学校体育館等空調設備設置工事(教育費) 3億5464万円
町内小中学校の体育館および中学校の柔剣道場へ空調設備を設置しました。
- スポーツセンターリノベーション事業費(教育費) 5億6810万9300円
スポーツセンタープール跡地をリノベーションし、子どもの居場所、カフェ・物産コーナーおよびスタジオ等に改修するため、設計・施工一括発注方式により、工事を実施しました。
令和8年4月には、キッズエリアがオープンしました。

福祉サービスの充実

- 各種予防接種委託料(衛生費) 1億976万6751円
各種定期予防接種を行い、感染症の発生およびまん延を予防し、公衆衛生の向上を図りました。
- 施設型教育・保育給付費等委託料(民生費) 12億7051万1114円
三本木こども園の開園により保育需要に対応するとともに、民間保育所への委託費、施設型給付費および地域型保育給付費を支弁し、保育所等に入所する児童の福祉の増進を図りました。

町制施行50周年記念事業

- 町制施行50周年記念事業(総務費) 405万1905円
町制施行50周年記念事業として、記念式典の開催と町の魅力を発信するPR冊子の制作を行いました。
- 町史編さん事業費(教育費) 111万100円
既刊町史の発行から約40年が経過したため、町制施行50周年に向けて、編さんしてきた増補版「大治町のあゆみ1975～2025」を完成させ、披露を行いました。

その他の主な事業と使いみちについてはこちら
(令和7年度大治町一般会計・
特別会計主要施策成果報告書)



令和7年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、健全化判断比率および資金不足比率を公表します。
この健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準または財政再生基準以上になるときは、財政の早期健全化または財政の再生を図るための計画を定めることになります。

また、公営企業(本町では下水道事業)についても、資金不足比率が経営健全化基準以上になるときは、経営の健全化計画を定めることになります。

本町の健全化判断比率および資金不足比率は次のとおりで、全て基準を下回っています。

項目	本町の比率(%)	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)	経営健全化基準(%)
健全化判断比率	実質赤字比率	—(注1)	14	20
	連結実質赤字比率	—(注1)	19	30
	実質公債費比率	3.8	25	35
	将来負担比率	26.4(注2)	350	—
資金不足比率	—(注3)	—	—	20

注1. 実質収支額は黒字(416,804千円)で、計算結果では、△5.82%となりました。

連結実質収支額は黒字(643,557千円)で、計算結果では、△8.99%となりました。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であり、黒字の場合は「—」表示となります。

注2. 将来負担額には、地方債残高の他、一部事務組合が起こした地方債の返済に係る負担金などが含まれ、計算結果では、26.4%となりました。

なお、マイナスの場合、充当可能財源が将来負担額を上回っているということになり、将来負担比率は「—」表示となります。

注3. 資金不足額がないため、「—」表示となります。

問 役場 財政課 内線147